

今後9年間で280億円もの税金投入！

再開発補助金をやめ 区民の暮らしを第一に

区民の願い 実現めざし奮闘

2010年第3回定例区議会

9月16日から第3回定例議会が開催されました。日本共産党港区議団が実施した区民アンケートが多数寄せられる中、本会議において、いのくま正一議員と熊田ちづ子議員が区民の要望を取り上げ、質問しました。主な質問内容と区の答弁を紹介します。

再開発事業の検証を 再開発補助金の中止を

質問 ①再開発の検証にあたり、「再開発は必要」との既定概念を取り払い、住民・地権者の動態や環境への影響、災害時の安全、コミュニティ等を正確に検証せよ。区民が再開発事業をどう考えているかも調査を。

②区は、大企業の再開発事業に、過去27年間で238億円の補助金を出し、今後9年間で280億円もの税金を投入する計画。圧倒的な区民は「何故森ビルなどに補助金を出すのか。やめるべきだ」と声を上げている。再開発補助金はキッパリと中止を。

答弁 ①この事業は、高い公共性を備えた、まちづくりの効果的な手法の一つ。今後、評価検証する仕組みや内容につき検討を深めていく。

②権利者の合意で共同してまちづくりを進めていく市街地再開発組合等に対する補助金は必要と考えている。



高齢者の見守り支援体制 の充実を

質問 ①高齢者を直接面接して安否確認を行う見守り支援体制を。

②ごみの戸別訪問収集事業など見守りを伴う事業の拡大を。
③携帯電話による見守りサービスの早急な検討を。

答弁 ①地域包括支援センターの充実も含め、地域コミュニティの力を活用した支援体制を検討していく。

②見守りを伴う事業の充実に努める。
③携帯電話による見守りサービスについては、今後、検討していく。

ヒブワクチン接種助成を 実施する方向で検討

質問 国に対し、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの定期接種を実施するよう求めよ。それまでの間、港区として接種費用を無料に。

答弁 区は、全国保健所長会を通じ、公衆衛生上必要なワクチンの定期接種化の実施につき、国に意見書を提出している。ヒブワクチンについては、国で定期接種化の検討を進めている。区として、接種費用助成を実施する方向で検討していく。小児用肺炎球菌ワクチンについては、国の予防接種部会の動向を見守る。

子宮頸がんのワクチン 接種の助成を 実施する方向で検討

質問 ①子宮頸がんワクチン接種の公費負担は、自治体による格差、医療差別が生じないよう全額国で実施するよう求めよ。

②港区議会では、前定例会で請願が採択された。区として全額助成を決定すべき。

答弁 ①区として、全国保健所長会を通じ、国に意見書を提出している。現時点では、国の動向を見守っていく。

②がん予防の可能性のある唯一のワクチンで、国も一定の効果を認め、来年度から一部助成を開始することから、接種費用助成を実施する方向で検討していく。



日本共産党港区議員団ニュース

2010年10月号外

港区芝公園1-5-25 電話(3578)2945~6
<http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp> 携帯用QRコード



なんでも相談会

困った時は すぐ相談を！ お気軽にご連絡下さい。

呼吸器障害3級者にも タクシー券の支給を

質問 区の制度では、常時酸素ボンベを携帯する呼吸器障害3級の人にはタクシー利用券の支給対象にならない。制度を改善し、呼吸器障害3級の方にもタクシー券の支給を。

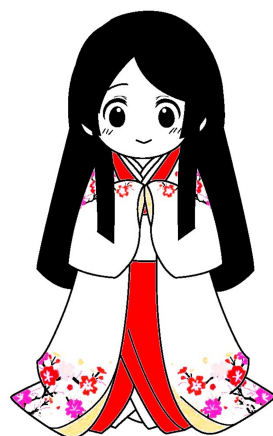
答弁 呼吸器障害者の実態把握に努める。

保育園待機児童の 早期解消を！

質問 ①待機児童解消のため、早急に公立保育園の建設を。

②認可・認証保育園、認可外保育園の保育料を所得4百万円以下の世帯は無料に、所得1千万円以下の世帯の保育料を段階的に減額すべき。第2子以降の保育料を無料にすべき。

答弁 ①区立認可保育園のみならず緊急暫定保育施設の継続や増設の検討、認証保育所の誘致などにより定員拡大を図る。
②定員拡大が重要課題。保育料の減額及び無料化は考えていない。



区観光協会の「江姫」キャラクター

観光・文化資源を活かし 街の活性化を

質問 来年のNHK大河ドラマ「江姫たちの戦国」を区の観光と商店街発展に活かすことについて、①現在までの協議状況と今後の取り組みについて説明を。

②寛永五年に三回忌の法事を勤めたのが現在、六本木五丁目にある教善寺。情報提供をお願いし、資料収集を。港区とお江のゆかりについて、郷土資料館を中心に資料収集を。その資料を広く宣伝周知し、文化の継承と区の活性化に活かすべき。

答弁 ①本年6月に設置した「お江記念事業検討委員会」で継続して協議を進めていく。
②港郷土資料館では、徳川将軍家・増上寺関係資料の収集を進め、お

江関係資料も注視している。寺院ならびに関係機関の協力を得て、お江関係資料・情報の収集を進めていく。資料・情報は、公開・活用に努める。

固定資産税の引き下げを 都に求めよ！

質問 ①東京都に対し固定資産税の引き上げをやめ、納得できる評価と税額に引き下げるよう要求を。

②固定資産税の小規模非住宅用地の2割減免、小規模住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免、固定資産税の負担水準65%への軽減制度を来年度以降も継続するよう都へ要望を。

答弁 ①都に対し評価と税額の引き下げ要望をすることは考えていない。
②軽減措置の継続に向けた要望については、都の動向を踏まえ、適切に対応する。

ご質問やご要望は
お気軽にご連絡ください
(連絡先は一面に記載)

☆ 代表質問・一般質問におけるその他の質問 ☆

- 参議院選挙の国民の審判にもとづき、消費税の増税をやめるよう国に求めよ。また普天間基地の無条件撤去を国に求めよ。
- 核兵器廃絶の実現のため、平和市長会が採択した「ヒロシマアピール」を区民に紹介し協力をお願いすること。核兵器廃絶署名を区施設窓口に置き、区民の協力をお願いすること。
- 喘息患者の方々に医療費無料制度の周知徹底を。区として、国に医療費無料制度の実施を求めるべき。大手自動車産業に対し、排ガス公害の責任を認め救済制度の財源負担を求めよ。
- 虎ノ門の私立美術館「大倉集古館」の五重石塔の返還ができるよう関係者に要請を。政府に文化財の国外持ち出しの許可要請を。
- ちいばすを利用して区内の文化や観光巡りができる「ちいばす観光マップ」作成を。「ちいばすスタンプラリー」なども企画を。
- 後期高齢者医療制度の廃止を国に求めよ。2年後に保険料改定が行われるが、「負担増をせず、負担軽減を図れ」の立場で、国と東京都に負担を求めよ。短期証の発行はやめるよう広域連合に申し入れを。
- 介護保険制度について、区として問題点を整理し、「介護保険白書」などで国に対し意見提出を。一般財源を投入して保険料の軽減を図れ。非課税者を対象に行っている訪問介護や訪問看護への3%負担を他の在宅サービスにも拡大を。早急に特養ホームの建設計画を。その際、多床室を併設すべき。
- 総合的な熱中症対策を。
 - ①注意報・警報が行なえるよう熱中症警戒システムの実施を。
 - ②携帯用熱中症計やクールスカーフなどを独居高齢者に配り予防知識の普及啓発を。
 - ③生活保護受給者や低所得者にクーラー設置費、電気代の助成を。
 - ④生活保護の「夏季加算」を国の制度として創設するよう求めよ。
 - ⑤区有施設での緊急避難場所を決めること。
 - ⑥区の訪問活動の強化、NP0などの民間の活動への財政支援を行なうこと。